

2021（令和3）年度（第12期）

事業報告書

決算報告書

〔 自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日 〕

一般財団法人 日本空調冷凍研究所

目 次

[1] 事業報告	
I. 概 要	1
II. 製品検査受託事業	2
1. RAC検査事業	2
2. PAC検査事業	3
3. GHP検査事業	3
4. DWH検査事業	3
5. 製品検査受託事業に関する付帯業務	3
III. 依頼試験受託事業	4
IV. 性能試験研修等受託事業	4
V. 公的外部委員会及び検討会への参画	5
VI. 研究会活動	5
1. 検査信頼性向上	5
2. 海外試験機関との交流	5
VII. その他	6
付1. 評議員会・理事会開催状況	7
付2. 会議開催及び参加実績	10
付3. ご来所者状況（団体のみ）	11
付4. 依頼試験等お問い合わせ状況	11
付5. ホームページアクセス件数	11
[2] 決算報告書	
I. 貸借対照表	12
II. 正味財産増減計算書	13
III. 財務諸表に対する注記	15
IV. 附属明細書	17
V. 収支計算書	18
VI. 収支計算書に対する注記	20
VII. 財産目録	21
[3] 監査報告書	22

[1] 事業報告

I. 概要

第三者試験機関として中立的立場で、公平性、公正性並びに信頼性を確保し、安定した事業基盤の構築に向けて以下の事業を遂行した。

一般財団法人日本空調冷凍研究所（以下「日空研」という。）の事業の根幹である製品検査受託事業については、一般社団法人日本冷凍空調工業会（以下「日冷工」という。）が運営する検定制度に則り、ルームエアコン（以下「RAC」という。）、パッケージエアコン（以下「PAC」という。）並びに家庭用ヒートポンプ給湯機（以下「DWH」という。）の製品検査、相互校正試験、工場審査、検定合格機種登録、検定シール支給等の受託業務を計画通り遂行し、結果を日冷工（検定委員会）に報告した。ガスヒートポンプ冷暖房機（以下「GHP」という。）については、日冷工検定会員メーカーの準原機による製品検査（試行）並びに日空研試験設備で相互校正試験を行い、結果と課題を日冷工（検定委員会）に報告した。

COVID-19 感染拡大防止への対応のため工場審査の実施を一部やむを得ず延期としたが、これ以外の業務は計画通り完了した。

依頼試験受託事業は、年度計画の中で効率的なスケジュール調整を行い実施した。日冷工検定会員メーカー及び準認定先からの依頼試験を中心にほぼ計画通り行った。PAC 関連製品の外部試験設備活用を推進するため、前年度に規程化したサテライトラボ認定において設備認定の準備を行った。

性能試験研修等受託事業では、ASEAN CSPF(*) プロジェクトに参画し、各試験所への性能試験技術のキャパシティ・ビルディングを行う WP（ワーキングパッケージ）において研修を行った。COVID-19 影響下のため、オンラインにより性能試験研修及び RRT（ラウンドロビンテスト）を実施した。また、ブラジルとの GtoG（政府間）事業では、エアコン省エネラベリング制度確立への支援において現地試験所と RRT を実施、オンラインによるワークショップで試験結果の総合評価を行い研修を完了した。

公的外部委員会及び検討会等への参画については、第三者試験機関委員として「省エネルギー性能評価法検討委員会（国土交通省関連）の SWG（サブワーキンググループ）」やエアコンディショナー及び電気温水機器判断基準 WG（ワーキンググループ）（経済産業省）、日冷工の次世代エアコン性能規格検討分科会、JEMA(*)のルームエアコン性能規格 WG などの外部委員会や検討会で審議等に参画した。

研究会活動については、「ラボ不確かさ研究委員会」及び「海外認証研究委員会」の事務局として活動した。「ラボ不確かさ研究委員会」では、研究委員会参加各社の準原機不確かさ数値の認定方法の運用について検討した。また、「海外認証研究委員会」で

は、日空研が参画した海外プロジェクト活動の情報共有や性能相互認証に関する意見交換を行った。

その他活動として、2021年5月に日空研の事業を効率良く遂行するため、部門の役割りを見直し、新たな部門の設置と要員の再配置による組織変更を行った。この体制の下で、業務効率向上、技術力強化、並びに日空研の知名度・認知度向上を図り、ISO/IEC17025(*)の2017年改訂版に則ったラボラトリ活動のJAB(*)によるサーベイランス審査を受審、また、所内技術報告会を行いエアコンの動的試験方法について技術課題を共有、試験員の試験技術の向上を行った。加えて、前年度に日空研設立10周年迎え、日空研ホームページに10周年記念ページを掲載、並びにパンフレットを刷新した。

以上を総括し事業基盤強化を目的に立案した中期事業計画を3カ年のローリング計画としてアップデートを行った。

(*)CSPF : Cooling Seasonal Performance Factor (冷房期間エネルギー消費効率)

(*)JEMA : 一般社団法人 日本電機工業会

(*)ISO/IEC 17025 : 「試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項」

(*)JAB : The Japan Accreditation Board 「公益財団法人 日本適合性認定協会」

個別の事業等実施結果は、以下の通りである。

II. 製品検査受託事業

日空研の経営の根幹をなす事業として、試験計画およびISO/IEC17025に則り、公平性、公正性並びに信頼性を確保し、中立的立場で厳正に製品検査受託事業を遂行した。また、その結果を適宜日冷工に報告した。

1. ルームエアコン (RAC) 検査事業

(1) ルームエアコン (2.8/4.0 kW 製品) を市場より買い上げ、基準 (*) に則り製品検査を実施した。(10社)

(*基準 : J I S C 9 6 1 2 「ルームエアコンディショナ」)

(2) 相互校正試験を実施した。(10社)

対象製品 : 各社校正機の補完を目的として任意に選択

(3) 工場審査は対象工場の設備都合で次年度初めに1社日程変更、他はCOVID-19影響により5社延期

(4) 申請に基づき検定合格機種を登録した。(10社) (3,434機種)

(5) その他

① 準原機認定試験員研修会 リモートにより2022年1月に実施した。

② 検定合格を証する「検定シール」を支給した。(10社) (10,715千枚)

2. パッケージエアコン(PAC)検査事業

- (1) 5HP の店舗用エアコンを市場より買い上げ、基準 (*) に則り製品検査を実施した。(6社)
(*基準: J I S B 8 6 1 6 「パッケージエアコンディショナ」)
- (2) 相互校正試験を実施した。(2社)
対象製品: 16HP マルチ 試験設備: PAC2
- (3) 工場審査を実施した(1社)。COVID-19 影響により2社延期
- (4) 申請に基づき検定合格機種を登録した。(6社)(5,565機種)
- (5) その他
 - ① 準原機認定試験員研修会 リモートにより2022年2月に実施した。
 - ② 検定合格を証する「検定シール」を支給した。(1社)

3. ガスヒートポンプ冷暖房機(GHP)検査事業

- (1) メーカー2社の10HP マルチエアコンの製品検査(試行)を、基準(*)に則り、各社準原機にて実施した。なお、検査品は各社が量産品を用意した。
(*基準: J I S B 8 6 2 7 「ガスヒートポンプ冷暖房機」)
- (2) メーカー2社の16HP マルチエアコン6台接続の相互校正試験を実施した。
- (3) 工場審査は、申請が無く実施しなかった。
- (4) その他
 - ① 準原機認定試験員研修会 リモートにより2022年2月に実施した。
 - ② GHP 検定制度の改定に参画した。(2022年度より試行する。)

4. 家庭用ヒートポンプ給湯機(DWH)検査事業

- (1) 家庭用ヒートポンプ給湯機を市場より買い上げ、基準(*)に則り製品検査を実施した。(8社)
(*基準: J I S C 9 2 2 0 「家庭用ヒートポンプ給湯機」)
- (2) 工場審査を実施した(1社)。COVID-19 影響により1社延期
- (3) 申請に基づき検定合格機種を登録した。(8社)(945機種)
- (4) その他
 - ① 準原機認定試験員研修会 リモートにより2022年3月に実施した。
 - ② 検定合格を証する「検定シール」を支給した。(8社)(586千枚)

5. 製品検査受託事業に関する付帯業務

製品検査事業を適正に行うために、下記を遂行した。

- (1) 試験設備メンテナンス
計画通り試験設備のメンテナンスを完了した。
 - ・ RAC 試験設備

RAC2 : 2021 年 3 月 29 日～6 月 18 日

RAC3 : 2021 年 3 月 22 日～6 月 11 日

RAC4 : 2021 年 2 月 1 日～6 月 4 日

・PAC 及び GHP 試験設備

PAC2 : 2021 年 4 月 1 日～6 月 29 日

・DWH 試験設備

DWH : 2021 年 2 月 21 日～5 月 14 日

(2) 日冷工検定委員会ならびにWG（ワーキンググループ）への参画
日冷工検定関連の下記委員会・WGへ、オブザーバーとして参画した。
詳細日程は別紙（付2）参照。

・検定制度運営委員会

委託業務進捗状況、委託業務費支出状況、試験日程等について報告した。

・RAC検定（正／副）委員会

製品検査及び相互校正結果等について報告した。

・PAC検定（正／副）委員会

製品検査及び相互校正結果等について報告した。

・GHP検定委員会、GHP検定制度検討WG

製品検査（試行）及び相互校正試験等の課題について報告した。

・DWH検定委員会

製品検査状況等について報告した。

・機種登録システム検討WG

新登録システムの仕様検討に参画し、マニュアル作成を行った。

Ⅲ. 依頼試験受託事業

日冷工検定制度受託外の事業として、年度計画の中で効率的なスケジュール調整を行い、下記の依頼試験を実施した。

(1) 空調機器関連メーカー（日冷工検定会員メーカー等）：6件

(2) その他（公的機関、海外試験機関、電力会社、一般メーカー等）：5件

Ⅳ. 性能試験研修等受託事業

下記を実施した。

(1) 日空研性能試験研修センターにおける性能試験研修：2件

・日冷工検定会員メーカー（8月、3月）

(2) 海外試験機関等を対象とした性能試験研修：2件

・ブラジル GtoG(政府間)事業においてオンライン研修（12月）

・ASEAN CSPF プロジェクトにおいてオンライン研修（1～3月）

(3) オンラインによる海外試験機関への研修に使用する教材をアップデートした。

V. 公的外部委員会及び検討会等への参画

第三者試験機関の委員として下記委員会並びに研究会に参画した。

詳細日程は別紙（付2）参照。

- (1) 省エネルギー性能評価法検討委員会 設備基準 WG (ワーキング) (国土交通省関連)
 - ・給湯・コジェネレーション設備 SWG (サブワーキング) (協力委員)
- (2) エアコンディショナー及び電気温水機器判断基準 WG (ワーキンググループ) (経済産業省) (委員)
- (3) 日本冷凍空調学会 NEDO 調査事業 WG (ワーキンググループ) IV (委員)
- (4) 日冷工次世代エアコン性能規格検討分科会 (委員)
- (5) ルームエアコン性能規格 WG (ワーキンググループ) (日本電機工業会) (委員)

VI. 研究会活動

1. 検査信頼性向上

「ラボ不確かさ研究委員会 (*)」を開催し、下記の活動を行った。

- (1) 準原機の不確かさ登録規程について、日冷工冷凍空調機器検定制度実施規程に関連する運用において課題抽出を行い委員会参加メンバーと共有した。
- (2) 委員会参加メンバーの測定不確かさに関する共通認識を高めるため、不確かさ数値の算出方法についてレビューを行った。

(*ラボ不確かさ研究委員会：メーカー (10 社)、日冷工、冷凍空調学会、設備メーカー (2 社)、日空研事務局)

2. 海外試験機関との交流

「海外認証研究委員会 (*)」を開催し、下記の活動を行った。

- (1) 空調関連の国際規格、規制等に関する情報共有を行った。
- (2) 日空研が支援活動を行っている下記の海外試験機関に対する性能試験技術のキャパシティ・ビルディングについて情報共有を行った。

- ・Japan-Brazil Cooperation for Energy Conservation 技術支援活動状況
- ・ASEAN CSPF プロジェクト技術支援活動状況

(*海外認証研究委員会：メーカー (8 社)、日冷工、冷凍空調学会、日本エネルギー経済研究所、設備メーカー (2 社)、日空研事務局)

VII. その他

性能試験機関としての体制を強化するために、下記活動を行った。

(1) ISO/IEC 17025

- ・JAB（公益財団法人 日本適合性認定協会）によるサーベイランス審査を受審した。（7月）

(2) 技術力強化等

- ・所内技術報告会を開催した。（3月）
発表テーマ NEDO 調査事業 WGIV委託試験を終えて
- ・日冷工より購入した試験設備(RAC2)を活用し、エアコンの負荷試験を行い技術課題を抽出、関連委員会、WGにおいて試験結果を報告した。

(3) 知名度・認知度向上活動

- ・ホームページピックス及び性能試験の紹介内容を更新した。
（更新実績：4月、6月、2月）
- ・英文空調雑誌へ広告を掲載した。
（JARN誌広告掲載：5月、7月、9月、11月、3月 及びバナー広告）
- ・国内団体を受け入れた。
（ご来所者：2団体 詳細は別紙（付3）参照）
- ・ホームページからの試験依頼や設備に関する外部問合せに回答した。
（問い合わせ件数：国内外合計29件 詳細は別紙（付4）参照）
- ・ホームページへのアクセス件数を確認した。
（アクセス件数：国内外合計4,573件 詳細は別紙（付5）参照）
- ・日空研設立10周年を迎えたので、ホームページに10周年記念ページを掲載、パンフレットを刷新しPRを行った。

(4) 事業基盤強化

- ・性能試験評価ノウハウの教材をオンラインにより提供する方法と事業性について検討、研修教材をアップデートした。
- ・前年度策定した3カ年中期事業計画をローリングし2022年度3カ年事業計画として策定した。

付1. 評議員会・理事会開催状況（2021年度）

1. 評議員会

(1) 2021年度（第12期）定時評議員会

2021年 6月10日（木） 場所：日空研（Web会議）

構成員総数5名 うち、5名出席

議案

- ・第1号議案 議長選出
- ・第2号議案 議事録署名人選出
- ・第3号議案 貸借対照表、損益計算書、財産目録（案）

報告事項

- ・2020年度事業報告及び決算報告書
- ・2021年度事業計画及び収支予算書

その他

(2) 2021年度 第2回評議員会

2021年 9月13日（月） 場所：機械振興会館（Web会議）

構成員総数5名 うち、4名出席

議案

- ・第1号議案 議長選出
- ・第2号議案 議事録署名人選出
- ・第3号議案 退任（辞任）に伴う理事選任（案）

報告事項

- ・2021年度 上期業務執行状況
- ・2021年度 上期収支状況

その他

2. 理事会

(1) 5月理事会

2021年5月17日（月） 場所：機械振興会館（Web併用）

構成員数8名 うち、7名出席

議案

- ・第1号議案 2020年度事業報告書（案）
2020年度決算報告書（案）
- ・第2号議案 組織及び職務分掌規程（改定案）
- ・第3号議案 2021年度定時評議員会招集

その他

(2) 7月理事会

2021年7月20日(火) 場所:機械振興会館(Web併用)

構成員数8名 うち、7名出席

議案

- ・第1号議案 2021年度 第2回評議員会招集

報告事項

- ・定時評議員会議事結果(議事録)
- ・2021年度 業務執行状況
- ・2021年度 収支状況
- ・退任(辞任)に伴う理事選任(案)

その他

(3) 9月理事会

2021年9月13日(月) 場所:機械振興会館(Web併用)

構成員数8名 うち、7名出席

報告事項

- ・2021年度 業務執行状況
- ・2021年度 収支状況
- ・退任(辞任)に伴う理事選任(案)

その他

(4) 12月理事会

2021年12月13日(月) 場所:機械振興会館(Web併用)

構成員数8名 うち、6名出席

報告事項

- ・第2回評議員会議事結果(議事録)
- ・理事変更登記(証明書)
- ・2021年度 業務執行状況
- ・2021年度 収支状況

その他

(5) 3月理事会

2022年3月14日(月) 場所:機械振興会館(Web併用)

構成員数8名 うち、6名出席

議案

- ・第1号議案 2022年度事業計画書(案)
2022年度収支予算書(案)

報告事項

- ・2021年度 業務執行状況
- ・2021年度 収支見込み
- ・評議員様訪問結果

その他

付2. 会議開催及び参加実績（2021年度）

月	日空研主催(web 会議)	関連会議（日冷工 他）（すべて Web 会議）
4月		4/6, 21 種登録システム検討 WG 4/12 JEMA ルームエアコン性能規格 WG 4/14 GHP 検定委員会 4/16 PAC 検定(副)委員会 4/19 GHP 検定制度検討 WG 4/23 RAC 検定(副)委員会 4/23 建築物省エネ法対応 WG 4/27 検定制度運営委員会
5月		5/12 DWH 検定委員会 5/13 GHP 検定委員会 5/14 PAC 検定(正)委員会 5/17 JEMA ルームエアコン性能規格 WG 5/26 環境企画委員会 5/27 欧州空調(副)委員会 5/28 RAC 検定(正)委員会 5/31 省エネルギー性能評価法検討委員会 給湯・コンプレッション設備 SWG
6月		6/3 欧州空調(副)委員会 6/9 種登録システム検討 WG 6/11 RAC 検定(副)委員会 6/18 PAC 検定(副)委員会 6/23 GHP 検定委員会 6/28 JEMA ルームエアコン性能規格 WG
7月	7/28 海外認証研究委員会	7/7 検定制度運営委員会 7/9 PAC 検定(正)委員会 7/9 環境企画委員会 7/13 次世代エアコン性能規格検討分科会 7/14 DWH 検定委員会 7/16 RAC 検定(正)委員会 7/19 省エネルギー性能評価法検討委員会 給湯・コンプレッション設備 SWG 7/30 JEMA ルームエアコン性能規格 WG
8月		8/4 GHP 検定委員会(臨時) 8/5 欧州空調(副)委員会 8/18 GHP 検定委員会 8/18 機種登録システム検討 WG 8/20 PAC 検定(副)委員会 8/31 RAC 検定(副)委員会
9月	9/17 フォト不確かさ研究委員会	9/2 次世代エアコン性能規格検討分科会 9/8 GHP 検定制度検討 WG 9/10 PAC 検定(正)委員会 9/14 NEDO 調査事業 WGIV 9/15 DWH 検定委員会 9/21 GHP 検定委員会(臨時) 9/24 RAC 検定(正)委員会
10月		10/1, 22 検定制度運営委員会 10/6 JEMA ルームエアコン性能規格 WG 10/8 RAC 検定(副)委員会 10/13, 21, 22 DWH 検定委員会(臨時) 10/15 PAC 検定(副)委員会 10/18 経済産業省エアコンデモンストラティブ電気温水機器判断基準 WG 10/19 次世代エアコン性能規格検討分科会 10/20 環境企画委員会 10/25 機種登録システム検討 WG 10/29 GHP 検定委員会
11月	11/10 海外認証研究委員会	11/4 JEMA ルームエアコン性能規格 WG 11/12 RAC 検定(正)委員会 11/17 DWH 検定委員会 11/18 GHP 検定委員会 11/25 NEDO 調査事業 WGIV 11/26 PAC 検定(正)委員会
12月	12/3 フォト不確かさ研究委員会	12/1 環境企画委員会 12/9 次世代エアコン性能規格検討分科会 12/10 RAC 検定(副)委員会 12/17 PAC 検定(副)委員会 12/17 欧州空調(副)委員会 12/21 JEMA ルームエアコン性能規格 WG 12/22 GHP 検定委員会 12/23 機種登録システム検討 WG
1月		1/12 PAC 検定(正)委員会 1/13 経済産業省エアコンデモンストラティブ電気温水機器判断基準 WG 1/14 検定制度運営委員会 1/19 DWH 検定委員会 1/21 GHP 検定委員会(臨時) 1/25 環境企画委員会 1/25 RAC 検定(正)委員会 1/27 次世代エアコン性能規格検討分科会
2月		2/2 JEMA ルームエアコン性能規格 WG 2/4 RAC 検定(副)委員会 2/18 PAC 検定(副)委員会 2/24 GHP 検定委員会
3月	3/4 フォト不確かさ研究委員会 3/9 海外認証研究委員会	3/2 NEDO 調査事業 WGIV 3/4 次世代エアコン性能規格検討分科会 3/9 環境企画委員会 3/10 JEMA ルームエアコン性能規格 WG 3/11 PAC 検定(正)委員会 3/14, 30 GHP 検定委員会(臨時) 3/16 DWH 検定委員会 3/25 RAC 検定(正)委員会

付3. ご来所者状況（団体のみ）（2021年度）

国内関係

6月：一般財団法人 省エネルギーセンター（ECCJ）（1名）

1月：一般社団法人 日本電機工業会（JEMA）（2名）

海外関係

無し

付4. 依頼試験等お問い合わせ状況（2021年度）

（ホームページからのお問い合わせ件数）

月	国内	海外
4月	1	0
5月	1	3
6月	3	0
7月	4	0
8月	2	0
9月	2	0
10月	1	0
11月	1	0
12月	1	0
1月	3	0
2月	2	0
3月	5	0
合計（件）	26	3

付5. ホームページアクセス件数（2021年度）

国内：2,764件

海外：1,809件

（海外上位：米531、中158、泰94、印71、韓48、尼46、加41、独41、星36）

I. 貸借対照表

2022年3月31日現在

単位：円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	55,335,084	48,376,168	6,958,916
未収金	5,969,256	6,974,416	△ 1,005,160
貯蔵品	2,596,000	865,040	1,730,960
立替金	105,325	706,200	△ 600,875
流動資産合計	64,005,665	56,921,824	7,083,841
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,330,000	3,330,000	0
基本財産合計	3,330,000	3,330,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	46,743,000	40,729,000	6,014,000
固定資産取得用積立資産	9,721,686	9,121,686	600,000
特定資産合計	56,464,686	49,850,686	6,614,000
(3) その他の固定資産			
建物附属設備	168,654	216,928	△ 48,274
構築物	474,558	571,077	△ 96,519
機械装置	1,648,475	1,869,019	△ 220,544
什器備品	2,247,523	2,445,629	△ 198,106
造作	6,114,378	7,021,996	△ 907,618
ソフトウェア	0	0	0
商標権	157,500	187,500	△ 30,000
その他の固定資産合計	10,811,088	12,312,149	△ 1,501,061
固定資産合計	70,605,774	65,492,835	5,112,939
3. 繰延資産			
開業費	0	0	0
繰延資産合計	0	0	0
資産合計	134,611,439	122,414,659	12,196,780
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,984,739	3,942,122	1,042,617
未払法人税等	3,869,700	2,650,600	1,219,100
未払消費税	2,195,300	3,355,500	△ 1,160,200
流動負債合計	11,049,739	9,948,222	1,101,517
2. 固定負債			
退職給付引当金	46,743,000	40,729,000	6,014,000
固定負債合計	46,743,000	40,729,000	6,014,000
負債合計	57,792,739	50,677,222	7,115,517
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	3,330,000	3,330,000	0
指定正味財産合計	3,330,000	3,330,000	0
(うち基本資産への充当額)	(3,330,000)	(3,330,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	73,488,700	68,407,437	5,081,263
(うち基本資産への充当額)	()	()	()
(うち特定資産への充当額)	(9,721,686)	(9,121,686)	(600,000)
正味財産合計	76,818,700	71,737,437	5,081,263
負債及び正味財産合計	134,611,439	122,414,659	12,196,780

Ⅱ. 正味財産増減計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

単位：円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	56	283	△ 227
基本財産受取利息	56	283	△ 227
受取会費	396,000	396,000	0
賛助会員受取会費	396,000	396,000	0
事業収益	237,738,450	239,183,842	△ 1,445,392
委託試験受託収入	183,882,002	186,749,002	△ 2,867,000
委託外試験受託収入	26,113,656	29,337,260	△ 3,223,604
物品販売収入	25,886,960	23,097,580	2,789,380
性能試験研修収入	1,855,832	0	1,855,832
雑収益	427,609	316,613	110,996
受取利息	835	603	232
雑収益	426,774	316,010	110,764
経常収益計	238,562,115	239,896,738	△ 1,334,623
(2) 経常費用			
事業費	202,391,140	204,100,824	△ 1,709,684
役員報酬	11,400,000	11,505,000	△ 105,000
給与手当	56,803,776	58,761,571	△ 1,957,795
退職給付費用	5,423,000	5,119,000	304,000
法定福利費	10,830,629	11,024,328	△ 193,699
福利厚生費	52,370	83,330	△ 30,960
旅費交通費	2,948,294	2,990,943	△ 42,649
減価償却費	1,263,706	2,467,192	△ 1,203,486
消耗品費	1,273,276	2,314,600	△ 1,041,324
水道光熱費	23,023,090	20,071,380	2,951,710
外注費	9,238,515	8,307,068	931,447
修繕費	960,500	882,493	78,007
印刷費	16,243,927	14,014,528	2,229,399
通信費・輸送費	1,360,441	1,370,367	△ 9,926
会議費	13,450	0	13,450
諸会費	421,800	479,000	△ 57,200
リース料	60,689,456	63,550,476	△ 2,861,020
手数料	308,000	1,079,698	△ 771,698
賃借料	35,760	0	35,760
保険料	71,150	79,850	△ 8,700
研修教育費	30,000	0	30,000
管理費	27,220,012	26,061,302	1,158,710
役員報酬	259,000	245,000	14,000
給与手当	5,627,025	5,471,486	155,539
退職給付費用	591,000	471,000	120,000
法定福利費	880,081	891,076	△ 10,995
福利厚生費	2,700	5,778	△ 3,078
旅費交通費	129,986	113,770	16,216
減価償却費	1,698,644	1,570,025	128,619
消耗品費	217,611	402,220	△ 184,609
外注費	2,941,840	1,998,673	943,167
修繕費	678,150	788,370	△ 110,220
印刷費	53,769	69,176	△ 15,407
通信費・輸送費	161,418	160,378	1,040
会議費	144,492	120,425	24,067
諸会費	9,600	9,600	0
リース料	201,384	197,664	3,720
広報費	1,121,450	755,700	365,750
図書費	6,347	72,900	△ 66,553
手数料	917,055	927,100	△ 10,045
賃借料	656,810	597,311	59,499
保険料	295,680	290,140	5,540
研修教育費	143,000	0	143,000
租税公課	10,326,250	10,785,450	△ 459,200
雑費	156,720	118,060	38,660
支払利息	0	0	0
経常費用計	229,611,152	230,162,126	△ 550,974
評価損益等調整前当期経常増減額	8,950,963	9,734,612	△ 783,649
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	8,950,963	9,734,612	△ 783,649

II. 正味財産増減計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

単位：円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	8,950,963	9,734,612	△ 783,649
法人税、住民税及び事業税	3,869,700	2,650,600	1,219,100
当期一般正味財産増減額	5,081,263	7,084,012	△ 2,002,749
一般正味財産期首残高	68,407,437	61,323,425	7,084,012
一般正味財産期末残高	73,488,700	68,407,437	5,081,263
II 指定正味財産増減の部			
①受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,330,000	3,330,000	0
指定正味財産期末残高	3,330,000	3,330,000	0
III 正味財産期末残高	76,818,700	71,737,437	5,081,263

Ⅲ. 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

固定資産の減価償却方法は、定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金：当期末における要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,330,000	0	0	3,330,000
小 計	3,330,000	0	0	3,330,000
特定資産				
退職給付引当資産	40,729,000	6,014,000		46,743,000
固定資産取得用積立資産	9,121,686	600,000	0	9,721,686
小 計	49,850,686	6,614,000	0	56,464,686
合 計	53,180,686	6,614,000	0	59,794,686

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	3,330,000	(3,330,000)	—	—
小 計	3,330,000	(3,330,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	46,743,000	—	—	(46,743,000)
固定資産取得用積立資産	9,721,686	—	(9,721,686)	—
小 計	56,464,686	(0)	(9,721,686)	(46,743,000)
合 計	59,794,686	(3,330,000)	(9,721,686)	(46,743,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	1,114,680	946,026	168,654
構築物	965,196	490,638	474,558
機械装置	4,238,523	2,590,048	1,648,475
什器備品	13,704,960	11,457,437	2,247,523
造作	9,820,483	3,706,105	6,114,378
ソフトウェア	4,456,200	4,456,200	0
商標権	300,000	142,500	157,500
合 計	34,600,042	23,788,954	10,811,088

IV. 附属明細書

1 引当金の明細

単位：円

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	40,729,000	6,014,000	0	0	46,743,000

V. 収 支 計 算 書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

単位：円

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	300	56	244	
基本財産利息収入	300	56	244	
会費収入	396,000	396,000	0	
賛助会員受取会費	396,000	396,000	0	
事業収入	245,919,440	237,738,450	8,180,990	
委託試験受託収入	184,285,000	183,882,002	402,998	
委託外試験受託収入	28,014,000	26,113,656	1,900,344	
物品販売収入	21,529,200	25,886,960	△ 4,357,760	
性能試験研修収入	12,091,240	1,855,832	10,235,408	
雑収入	260	427,609	△ 427,349	
受取利息収入	260	835	△ 575	
雑収入	0	426,774	△ 426,774	
事業活動収入計	246,316,000	238,562,115	7,753,885	
2. 事業活動支出				
事業費支出	211,209,200	195,704,434	15,504,766	
役員報酬支出	11,400,000	11,400,000	0	
給与手当支出	62,567,000	56,803,776	5,763,224	
法定福利費支出	12,000,000	10,830,629	1,169,371	
福利厚生費支出	400,000	52,370	347,630	
旅費交通費支出	6,321,800	2,948,294	3,373,506	
消耗品費支出	2,834,000	1,273,276	1,560,724	
水道光熱費支出	23,769,000	23,023,090	745,910	
外注費支出	13,040,000	9,238,515	3,801,485	
修繕費支出	956,000	960,500	△ 4,500	
印刷費支出	13,633,600	16,243,927	△ 2,610,327	
通信費・輸送費支出	1,772,000	1,360,441	411,559	
会議費支出	620,000	13,450	606,550	
諸会費支出	500,000	421,800	78,200	
リース料支出	60,620,000	60,689,456	△ 69,456	
手数料支出	439,300	308,000	131,300	
賃借料支出	0	35,760	△ 35,760	
保険料支出	236,500	71,150	165,350	
研修教育費支出	100,000	30,000	70,000	
管理費支出	26,273,090	24,930,368	1,342,722	
役員報酬支出	400,000	259,000	141,000	
給与手当支出	5,587,000	5,627,025	△ 40,025	
法定福利費支出	900,000	880,081	19,919	
福利厚生費支出	40,000	2,700	37,300	
旅費交通費支出	212,000	129,986	82,014	
消耗品費支出	370,000	217,611	152,389	
外注費支出	3,809,500	2,941,840	867,660	
修繕費支出	783,490	678,150	105,340	
印刷費支出	80,800	53,769	27,031	
通信費・輸送費支出	196,000	161,418	34,582	
会議費支出	535,000	144,492	390,508	
諸会費支出	9,600	9,600	0	
リース料支出	200,000	201,384	△ 1,384	
広報費支出	850,000	1,121,450	△ 271,450	
図書費支出	100,000	6,347	93,653	
手数料支出	940,000	917,055	22,945	
賃借料支出	629,700	656,810	△ 27,110	
保険料支出	300,000	295,680	4,320	
研修教育費支出	20,000	143,000	△ 123,000	
租税公課支出	10,050,000	10,326,250	△ 276,250	
雑支出	260,000	156,720	103,280	
事業活動支出計	237,482,290	220,634,802	16,847,488	
小計	8,833,710	17,927,313	△ 9,093,603	
法人税等支払額	2,130,000	3,869,700	△ 1,739,700	
事業活動収支差額	6,703,710	14,057,613	△ 7,353,903	

V. 収 支 計 算 書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

単位：円

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取得収入	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
固定資産取得積立取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	6,100,000	6,614,000	△ 514,000	
退職給付引当資産取得支出	5,500,000	6,014,000	△ 514,000	
固定資産取得用積立預金支出	600,000	600,000	0	
固定資産取得支出	0	1,461,289	△ 1,461,289	
構築物建設支出			0	
機械装置購入支出			0	
什器備品購入支出	0	854,969	△ 854,969	
ソフトウェア支出	0	193,600	△ 193,600	
商標権支出	0	0	0	
建物付属設備支出	0	0	0	
造作取得支出	0	412,720	△ 412,720	
投資活動支出計	6,100,000	8,075,289	△ 1,975,289	
投資活動収支差額	△ 6,100,000	△ 8,075,289	1,975,289	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	603,710	5,982,324	△ 5,378,614	
前期繰越収支差額	42,612,984	46,973,602	△ 4,360,618	
次期繰越収支差額	43,216,694	52,955,926	△ 9,739,232	

VI. 収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、貯蔵品、立替金、仮払金、仮払消費税、前受金、預り金、未払金、未払法人税等、未払消費税及び仮受金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

単位：円

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	48,376,168	55,335,084
未収金	6,974,416	5,969,256
前払金	0	0
貯蔵品	865,040	2,596,000
立替金	706,200	105,325
合 計	56,921,824	64,005,665
預り金	0	0
未払金	3,942,122	4,984,739
未払法人税等	2,650,600	3,869,700
未払消費税	3,355,500	2,195,300
合 計	9,948,222	11,049,739
次期繰越収支差額	46,973,602	52,955,926

VII. 財 産 目 録

2022年3月31日現在

単位：円

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金 預金	きらぼし銀行厚木出張所 普通預金0110750	190,975 11,817,162	
		三菱UFJ銀行厚木支店 普通預金0073641	42,947,696	
		三菱UFJ銀行厚木支店 普通79956健保口	226,167	
		ゆうちょ銀行028店 普通預金9742365	153,084	
	未収金	シール代金 7社分 依頼試験等 3社分 謝金等 1社分 研修 1社分	3,246,320 2,589,620 34,316 99,000	
	貯蔵品 立替金	シール 日本冷凍空調工業会	2,596,000 105,325	
	流動資産合計			64,005,665
(固定資産)	基本財産	三菱UFJ銀行厚木支店 0016340	3,330,000	
	特定資産	三菱UFJ銀行 厚木支店普通預金 0077161	46,743,000	
		三菱UFJ銀行 厚木支店普通預金 0079972	9,721,686	
	その他固定資産	建物附属設備		168,654
		構築物		474,558
		機械装置		1,648,475
		什器備品		2,247,523
	造作		6,114,378	
	ソフトウェア		0	
	商標権		157,500	
固定資産合計			70,605,774	
資産合計			134,611,439	
(流動負債)	未払金	NTTファイナンス(株)ほか12件分	4,984,739	
	未払法人税等		3,869,700	
	未払消費税		2,195,300	
流動負債合計			11,049,739	
(固定負債)	退職給付引当金		46,743,000	
固定負債合計			46,743,000	
負債合計			57,792,739	
正味財産			76,818,700	

監 査 報 告 書

一般財団法人日本空調冷凍研究所
理事長 齋藤 潔 殿

令和4年4月28日
一般財団法人日本空調冷凍研究所
監 事 古川 清二



私は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度における一般財団法人日本空調冷凍研究所の業務及び財産の状況について、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び定款第30条に基づき監査を行い、次のとおり報告します。

1. 監事の監査の方法及びその内容

- (1) 私は、理事会及びその他の重要な会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 私は、会計帳簿並びに関係書類など必要と思われる監査手続を用いて計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書の正確性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 計算書類及び附属明細書は、法令及び定款に従い、本研究所の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- (2) 事業報告は、法令及び定款に従い、本研究所の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為及び法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。